



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 株式会社モリタホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6455 URL <https://www.morita119.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 金岡 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 村井 信也 (TEL) 06-6208-1910
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	95,205	17.0	9,453	86.0	9,627	62.8	6,011	50.4
2023年3月期	81,344	△2.7	5,081	△37.4	5,913	△32.5	3,996	△25.3

(注) 包括利益 2024年3月期 9,717百万円(116.6%) 2023年3月期 4,487百万円(△24.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	137.09	—	6.9	7.3	9.9
2023年3月期	90.98	—	4.9	4.7	6.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △138百万円 2023年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	139,695	91,583	64.8	2,074.22
2023年3月期	123,986	84,213	67.1	1,899.79

(参考) 自己資本 2024年3月期 90,511百万円 2023年3月期 83,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	11,172	△3,479	△1,485	25,910
2023年3月期	2,140	△2,669	△8,961	19,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	23.00	43.00	1,883	47.3	2.3
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	2,101	35.0	2.4
2025年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		31.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	100,000	5.0	10,000	5.8	10,500	9.1	7,000	16.4	160.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	46,918,542株	2023年3月期	46,918,542株
2024年3月期	3,282,234株	2023年3月期	3,111,634株
2024年3月期	43,850,446株	2023年3月期	43,931,749株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、為替相場の円安進行、エネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「Morita Reborn 2025」に掲げたグローバルな総合防災ソリューション企業の実現に向け、企業価値の向上に向けた諸施策に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前連結会計年度比2,566百万円増加し、87,443百万円(3.0%増)、売上高は前連結会計年度比13,860百万円増加し、95,205百万円(17.0%増)となりました。損益につきましては、営業利益は前連結会計年度比4,371百万円増加し、9,453百万円(86.0%増)、経常利益は前連結会計年度比3,714百万円増加し、9,627百万円(62.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比2,014百万円増加し、6,011百万円(50.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①消防車輛

消防車輛事業は、国内において製品の売上が順調に推移し、前連結会計年度比では売上高は9,510百万円増加し、54,379百万円(21.2%増)、セグメント利益は2,945百万円増加し、4,716百万円(166.3%増)となりました。

②防災

防災事業は、消火器及び消火設備の売上が順調に推移し、前連結会計年度比では売上高は2,943百万円増加し、23,772百万円(14.1%増)、セグメント利益は1,248百万円増加し、3,272百万円(61.7%増)となりました。

③産業機械

産業機械事業は、製品の売上が堅調に推移し、前連結会計年度比では売上高は297百万円増加し、6,185百万円(5.1%増)、セグメント利益は16百万円増加し、718百万円(2.3%増)となりました。

④環境車輛

環境車輛事業は、製品の売上が堅調に推移し、前連結会計年度比では売上高は1,109百万円増加し、10,868百万円(11.4%増)、セグメント利益は161百万円増加し、748百万円(27.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は139,695百万円(前連結会計年度末比15,708百万円の増加)となりました。流動資産は、81,592百万円となり10,822百万円増加しました。これは主に現金及び預金が6,420百万円、棚卸資産が3,842百万円増加したことによるものです。

固定資産は、58,103百万円となり4,886百万円増加しました。うち有形固定資産は、35,390百万円となり2,136百万円増加しました。これは主に建物及び構築物が2,690百万円増加したことによるものです。投資その他の資産は、20,513百万円となり3,070百万円増加しました。これは主に投資有価証券が2,873百万円増加したことによるものです。

流動負債は、38,332百万円となり8,010百万円増加しました。これは主に電子記録債務が1,742百万円、短期借入金1,432百万円、未払法人税等が1,974百万円増加したことによるものです。

固定負債は、9,779百万円となり328百万円増加しました。

純資産は、91,583百万円となり7,369百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が3,979百万円、その他有価証券評価差額金が2,192百万円、為替換算調整勘定が1,189百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.1%から64.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,258百万円増加の25,910百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,172百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9,393百万円の計上、減価償却費2,277百万円で資金が増加した一方で、棚卸資産の増加額3,369百万円で資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,479百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,931百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,485百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出486百万円、配当金の支払額2,057百万円で資金が減少した一方で、短期借入金の純増加額1,384百万円で資金が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰を背景としたインフレ圧力の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「Morita Reborn 2025」で掲げた基本方針に基づき、グローバルな総合防災ソリューション企業への成長を目指してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高100,000百万円、営業利益10,000百万円、経常利益10,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,000百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」を基本方針として、「DOE(株主資本配当率)2.5%以上を目安とする」という基準を設定しております。

当期の期末配当金につきましては、2024年4月26日開催の取締役会において、1株当たり24円とし、年間配当金48円を実施することを決議いたしました。

なお、当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

次期の配当につきましては、上記基本方針のもと、中間配当金・期末配当金ともに1株につき25円とし、年間50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外売上高比率及び外国人株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,963	26,384
受取手形及び売掛金	25,576	26,668
電子記録債権	2,156	2,468
商品及び製品	3,336	3,481
仕掛品	10,230	13,047
原材料及び貯蔵品	7,141	8,022
その他	2,518	1,747
貸倒引当金	△154	△226
流動資産合計	70,769	81,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,648	12,339
機械装置及び運搬具（純額）	2,289	2,766
土地	18,753	18,778
建設仮勘定	1,768	567
その他（純額）	794	939
有形固定資産合計	33,254	35,390
無形固定資産		
のれん	1,491	1,101
その他	1,027	1,096
無形固定資産合計	2,518	2,198
投資その他の資産		
投資有価証券	11,656	14,529
退職給付に係る資産	1,660	1,972
繰延税金資産	1,283	1,249
その他	2,851	2,769
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	17,443	20,513
固定資産合計	53,216	58,103
資産合計	123,986	139,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,081	10,554
電子記録債務	8,645	10,388
短期借入金	-	1,432
未払法人税等	936	2,911
賞与引当金	1,051	1,272
役員賞与引当金	140	190
製品保証引当金	447	462
リコール関連引当金	96	80
その他	7,921	11,038
流動負債合計	30,321	38,332
固定負債		
繰延税金負債	3,971	4,307
退職給付に係る負債	3,833	3,965
役員退職慰労引当金	13	16
再評価に係る繰延税金負債	505	492
その他	1,127	998
固定負債合計	9,451	9,779
負債合計	39,772	48,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	5,080	5,137
利益剰余金	73,293	77,273
自己株式	△3,450	△3,790
株主資本合計	79,670	83,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,512	6,704
繰延ヘッジ損益	11	5
土地再評価差額金	△2,600	△2,631
為替換算調整勘定	1,363	2,553
退職給付に係る調整累計額	267	513
その他の包括利益累計額合計	3,553	7,144
非支配株主持分	990	1,072
純資産合計	84,213	91,583
負債純資産合計	123,986	139,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	81,344	95,205
売上原価	62,004	70,082
売上総利益	19,339	25,123
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△19	△0
役員報酬及び給料手当	4,469	4,681
賞与引当金繰入額	469	537
役員賞与引当金繰入額	140	188
退職給付費用	233	217
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
研究開発費	1,810	2,022
その他	7,151	8,019
販売費及び一般管理費合計	14,258	15,669
営業利益	5,081	9,453
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	267	278
受取賃貸料	92	84
持分法による投資利益	18	-
為替差益	319	-
その他	314	301
営業外収益合計	1,018	673
営業外費用		
支払利息	67	81
賃貸費用	7	8
持分法による投資損失	-	138
為替差損	-	147
貸倒引当金繰入額	74	67
その他	37	57
営業外費用合計	187	500
経常利益	5,913	9,627

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4	4
投資有価証券売却益	85	-
退職給付制度改定益	147	-
特別利益合計	238	4
特別損失		
固定資産除却損	0	19
固定資産売却損	0	-
関係会社株式評価損	4	-
移転費用	-	169
減損損失	-	48
特別損失合計	6	238
税金等調整前当期純利益	6,145	9,393
法人税、住民税及び事業税	1,775	3,673
法人税等調整額	338	△367
法人税等合計	2,113	3,305
当期純利益	4,032	6,088
非支配株主に帰属する当期純利益	35	76
親会社株主に帰属する当期純利益	3,996	6,011

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,032	6,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△809	2,199
繰延ヘッジ損益	0	△6
為替換算調整勘定	911	1,117
退職給付に係る調整額	222	246
持分法適用会社に対する持分相当額	131	72
その他の包括利益合計	455	3,628
包括利益	4,487	9,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,454	9,632
非支配株主に係る包括利益	32	84

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	5,048	71,099	△3,042	77,851
当期変動額					
剰余金の配当			△1,802		△1,802
親会社株主に帰属する当期純利益			3,996		3,996
自己株式の取得				△575	△575
自己株式の処分		32		167	199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	32	2,194	△408	1,819
当期末残高	4,746	5,080	73,293	△3,450	79,670

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,319	11	△2,600	321	44	3,095	959	81,906
当期変動額								
剰余金の配当								△1,802
親会社株主に帰属する当期純利益								3,996
自己株式の取得								△575
自己株式の処分								199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△807	0	-	1,042	222	457	30	488
当期変動額合計	△807	0	-	1,042	222	457	30	2,307
当期末残高	4,512	11	△2,600	1,363	267	3,553	990	84,213

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	5,080	73,293	△3,450	79,670
当期変動額					
剰余金の配当			△2,062		△2,062
親会社株主に帰属する当期純利益			6,011		6,011
自己株式の取得				△487	△487
自己株式の処分		56		147	204
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	56	3,979	△340	3,696
当期末残高	4,746	5,137	77,273	△3,790	83,366

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,512	11	△2,600	1,363	267	3,553	990	84,213
当期変動額								
剰余金の配当								△2,062
親会社株主に帰属する当期純利益								6,011
自己株式の取得								△487
自己株式の処分								204
土地再評価差額金の取崩								30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,192	△6	△30	1,189	246	3,591	82	3,673
当期変動額合計	2,192	△6	△30	1,189	246	3,591	82	7,369
当期末残高	6,704	5	△2,631	2,553	513	7,144	1,072	91,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,145	9,393
減価償却費	1,934	2,277
減損損失	-	48
のれん償却額	481	532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	67
リコール関連引当金の増減額 (△は減少)	△83	△15
受取利息及び受取配当金	△272	△288
支払利息	67	81
持分法による投資損益 (△は益)	△18	138
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△85	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,057	342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,584	△3,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,131	841
その他	△884	2,580
小計	4,836	12,645
利息及び配当金の受取額	276	290
利息の支払額	△67	△81
法人税等の支払額	△2,905	△1,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,140	11,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,271	△2,931
有形固定資産の売却による収入	22	19
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△380	△387
投資有価証券の取得による支出	△205	△5
投資有価証券の売却による収入	272	-
貸付けによる支出	△22	△0
貸付金の回収による収入	89	0
その他	△174	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,669	△3,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,010	1,384
長期借入金の返済による支出	△5,374	-
自己株式の取得による支出	△575	△486
配当金の支払額	△1,803	△2,057
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△195	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,961	△1,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,480	6,258
現金及び現金同等物の期首残高	29,132	19,651
現金及び現金同等物の期末残高	19,651	25,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車両事業」、「防災事業」、「産業機械事業」及び「環境車両事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車両事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車両事業」は、環境保全車両の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	44,869	20,829	5,887	9,729	81,315
その他の収益	—	—	—	28	28
外部顧客への売上高	44,869	20,829	5,887	9,758	81,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	323	7	343	889
計	45,084	21,152	5,895	10,101	82,234
セグメント利益	1,771	2,023	702	586	5,083
セグメント資産	51,633	24,234	4,141	17,021	97,030
その他の項目					
減価償却費	1,037	409	56	356	1,860
のれんの償却額	481	—	—	—	481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	651	474	29	42	1,198

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車両	防災	産業機械	環境車両	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	54,379	23,772	6,185	10,841	95,179
その他の収益	—	—	—	26	26
外部顧客への売上高	54,379	23,772	6,185	10,868	95,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	359	9	223	784
計	54,572	24,131	6,194	11,091	95,990
セグメント利益	4,716	3,272	718	748	9,455
セグメント資産	57,112	25,009	4,343	17,499	103,964
その他の項目					
減価償却費	1,129	452	57	354	1,994
のれんの償却額	532	—	—	—	532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	799	751	321	212	2,084

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,234	95,990
セグメント間取引消去	△889	△784
連結財務諸表の売上高	81,344	95,205

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,083	9,455
セグメント間取引消去	2	1
棚卸資産の調整額	△3	△3
連結財務諸表の営業利益	5,081	9,453

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,030	103,964
セグメント間取引消去	△536	△366
全社資産(注)	27,493	36,097
連結財務諸表の資産合計	123,986	139,695

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,860	1,994	74	282	1,934	2,277
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,198	2,084	1,793	2,229	2,991	4,313

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
減損損失	—	—	—	48	48	—	48

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	481	—	—	—	481	—	481
当期末残高	1,491	—	—	—	1,491	—	1,491

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	532	—	—	—	532	—	532
当期末残高	1,101	—	—	—	1,101	—	1,101

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,899円79銭	2,074円22銭
1株当たり当期純利益金額	90円98銭	137円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,996	6,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,996	6,011
普通株式の期中平均株式数(株)	43,931,749	43,850,446

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,213	91,583
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	990	1,072
(うち非支配株主持分)(百万円)	(990)	(1,072)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,223	90,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	43,806,908	43,636,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2024年6月21日付)

・新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 金子麻理 (現 当社 社外監査役
株フィル・カンパニー 代表取締役社長)

・新任監査役候補

常勤監査役 平岡理弘 (現 当社 監査室)

・退任予定取締役

取締役 森本邦夫 (常務執行役員は従来どおり)

・退任予定監査役

監査役 (社外監査役) 金子麻理 (当社 社外取締役就任予定)

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消防車輛	46,925	54,443
防災	19,211	20,524
産業機械	5,924	5,948
環境車輛	9,729	11,175
合計	81,791	92,091

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輛	57,476	29,060	57,722	35,889
防災	9,699	5,968	11,590	7,392
産業機械	6,181	4,843	5,925	4,583
環境車輛	11,518	7,799	12,204	9,136
合計	84,876	47,671	87,443	57,000

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
消防車輛	44,869	54,379	+21.2
防災	20,829	23,772	+14.1
産業機械	5,887	6,185	+5.1
環境車輛	9,758	10,868	+11.4
合計	81,344	95,205	+17.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。